

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 劣化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 就業改善センター豊実会館の地下タンク廃止委託料の追加。			
補正前額	25,065			
要求額	403			
総務部長段階査定額	403	その他財源の内訳		
市長段階査定額	403	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	403			
計	403			
行財政改革課処理欄				

農002	項目名	新規就農推進事業費		
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 085720-3239			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、後継者については、後継者が仕事を辞めて親の経営に参画しても、後継者が参画することによる収入増が見込めない初期段階における経済的支援を行う。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業研修生や後継者の確保及び円滑な就農のための支援。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①平成30年1月より親元就農研修を実施される者への支援事業費の追加。 (補助額積算:3ヶ月×100千円/月=300千円、県2/3、市1/3で助成) ②とっとりふるさと就農舎機械備品コンバインのキャタピラー緊急修繕費用の追加。 (追加修繕費219千円)			
補正前額	11,342			
要求額	519			
総務部長段階査定額	519	その他財源の内訳		
市長段階査定額	519	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	319			
計	519			
行財政改革課処理欄				

農003	項目名	新規就農営農支援事業費		
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、住居家賃助成による支援を行う。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農業機器等導入費助成、農地賃借料助成、住居家賃助成等を行うことで就農時の負担を軽減する。 また、セミナー等で新規就農者同士が繋がりや新技術を会得する機会を提供することで、新規就農者の新たな取り組みが生まれるきっかけを支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 新規就農者の円滑経営を支援するための補助金等の実績見込みによるもの。 ○就農条件整備事業(7名分(内追加3名)) 導入機器:白ネギ根葉切り機、トラクター、乗用モア、防蟻灯 等 (見込み)10,784千円-(当初)4,974千円 =5,810千円 ○農業次世代人材投資資金(経営開始型) (見込み)27,750千円-(当初)29,250千円 =▲1,500千円 ○人件費の増 208千円			
補正前額	40,885	【事業の内容】		
要求額	4,518	新規就農者の円滑経営を支援するための補助金等の実績見込みによるもの。		
総務部長段階査定額	4,518	○就農条件整備事業(7名分(内追加3名))		
市長段階査定額	4,518	導入機器:白ネギ根葉切り機、トラクター、乗用モア、防蟻灯 等		
区分	補正額	(見込み)10,784千円-(当初)4,974千円		
財源内訳		=5,810千円		
国・県支出金	2,373	○農業次世代人材投資資金(経営開始型)		
地方債	0	(見込み)27,750千円-(当初)29,250千円		
その他	0	=▲1,500千円		
一般財源	2,145	○人件費の増 208千円		
計	4,518			
行財政改革課処理欄				

農004	項目名	農業公社運営事業補助金		
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	45	所 属 名
年度	H30	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地利用集積円滑化団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。			
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 農業公社が新規就農者に貸付けを行っている老朽化した農業施設の撤去費用等の追加。			
補正前額	10,876			
要求額	1,320			
総務部長段階査定額	1,320			
市長段階査定額	1,320			
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,320			
計	1,320			
行財政改革課処理欄				

農005	項目名	いかり原牧場管理事業費	
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位:千円)			
補正前額	1,358		
要求額	2,124		
総務部長段階査定額	2,124	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,124	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,124		
計	2,124		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
いかり原牧場は、青谷町の畜産振興を図るため、放牧並びに採草・牧草販売事業を通じ地域の畜産振興に寄与するために設置した。

【事業の目的及び効果】
放牧による畜産農家の労働時間の削減、低コストで安全な粗肥料の提供により所得向上と経営の安定化を図るために設置されたいかり原牧場の適切な管理運営を行う。
(債)いかり原牧場指定管理料(平成26年度～平成30年度)

【事業の内容】
故障した牧場内水道施設(ポンプ)の緊急取替修繕費用の追加。

農006	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,746		
総務部長段階査定額	1,746	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,746	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,746		
計	1,746		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
株式会社ふるさと鹿野が県内生産の9割以上を担っている「鳥取地どりピヨ」は、美味しい地どりとして市場関係者から好評価を得ているものの、高い生産コストなどを要因に事業継続が困難となり、本年12月の出荷を最後にふるさと鹿野での供給が終了する。これまで鳥取地どりを扱ってきた飲食店などからブランド地どりの生産継続を望む声が高まっていることから、県や関係者とともに鳥取地どりの生産再開に向けた協議を進め、鳥取県東部の民間企業を核とする新たな生産体制の構築に向けた調整がまとまりつつある。

【事業の目的及び効果】
円滑な地どり事業の再開と増羽による安定供給に必要な鶏舎改築等を緊急支援することで、将来にわたる鳥取地どりの確固たる生産体制の構築と鳥取地どりブランドの更なる向上を図る。

【事業の内容】
鶏舎改築工事の支援
5,240千円(事業費)×1/3(補助率)=1,746千円

農007	項目名	地域おこし協力隊事業費	
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	49
年度	H30		
所属名		農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-20-3235	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	林産業費	【事業の経過及び背景】	
目	林業振興費	県内原木しいたけ生産者は高齢化が進み、生産者数は、昭和59年の1,399人から、平成27年は280人と大きく減少している。	
(単位:千円)		現在、鳥取県下で「鳥取茸王」のブランド化が推進されており、原木しいたけの生産振興を図ることが重要となっている。	
補正前額	4,113	【事業の目的及び効果】	
要求額	329	原木しいたけ生産者が減少する中、鳥取ブランド「鳥取茸王」を生産する新規生産者の増加を目指し、地域おこし協力隊により都市住民を受け入れ、青谷町において原木しいたけの生産に従事し、地域に定着することで、原木しいたけ生産の振興を図る。	
総務部長段階査定額	329	【事業の内容】	
市長段階査定額	329	建物借上料、車両借上料の増。	
その他財源の内訳		【事業の内容】	
分担金	0	建物借上料、車両借上料の増。	
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	329		
計	329		
行財政改革課処理欄			

農008	項目名	西円通寺排水機場維持管理費	
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	47
年度	H30		
所属名		農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】	
目	農地費	当該地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業により基盤整備が完了しているが、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、これの解消が必要となった。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	7,694	当該地区の幹線排水路は、洪水時下流部河川の水位上昇により排水不良となるため、約186.4haの農地冠水被害を防止するためポンプ排水により冠水被害を解消し、農業経営の安全を図る。	
要求額	3,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,200	・水位計など修繕 1,200千円	
市長段階査定額	1,200	【事業の内容】	
その他財源の内訳		・水位計など修繕 1,200千円	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,200		
計	1,200		
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	ほ場整備関連事業費	
予算書項目	かんがい排水等整備事業費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	13,284		
要求額	△ 5,487		
総務部長段階査定額	△ 5,487	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 5,487	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	△ 5,487
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 5,487		
一般財源	0		
計	△ 5,487		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244

【10次総の施策体系】 2104

【事業の経過及び背景】
現在、鳥取県が施行中の県営河内地区土地改良事業の換地業務を県から受託する。また、県営事業の青谷町山根地区におけるほ場整備の換地業務も受託し実施する。

【事業の内容】
県事業受託収入額の確定に伴う事業費更正

※その他財源の諸収入は、県事業受託収入

所 属 名
農林水産部 農村整備課

農010	項目名	農業基盤整備促進事業費	
予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	47
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	6,140		
要求額	2,500		
総務部長段階査定額	2,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,500	分担金	0
		負担金	500
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	1,625		
地方債	0		
その他	500		
一般財源	375		
計	2,500		
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244

【10次総の施策体系】 2104

【事業の経過及び背景】
農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。

【事業の目的及び効果】
老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。

【事業の内容】
良田地区東側谷ほ場整備 2,500千円
〈6法地域以外〉負担区分 国50% 県15% 市15% 地元20%

※その他財源の負担金は、地元負担金

所 属 名
農林水産部 農村整備課

農011	項目名	多面的機能支払交付金	
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
補正前額	207,032		
要求額	△ 413		
総務部長段階査定額	△ 413	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 413	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	174	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	△ 587	
	計	△ 413	
事業の概要	<p>【問合せ先】総務係 0857-20-3241</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながるものである。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。</p> <p>【事業の内容】 ・国支出金の事務費確定による事業費更正</p>		
行財政改革課処理欄			

農012	項目名	中山間地域等直接支払交付金	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	47
年度	H30		
所属名	農林水産部 農村整備課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
補正前額	111,306		
要求額	152		
総務部長段階査定額	152	その他財源の内訳	
市長段階査定額	152	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	144	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8	
	計	152	
事業の概要	<p>【問合せ先】総務係 0857-20-3241</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払事業法制化に伴う新規事業開始（通算18年目）</p> <p>【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p> <p>【事業の内容】 ・国支出金の事務費確定による事業費更正</p>		
行財政改革課処理欄			